

- 資産運用
- 年金財政
- 年金制度
- その他



【インフレと企業年金】

「金利のある世界」では退職金制度の確認・見直し検討も必要か？

日本はバブル崩壊後長らくデフレ環境下にありましたが、近年、CPI（消費者物価指数）が上昇し、コストプッシュインフレ（生産コストの上昇により起こるインフレ）も懸念されています。今回は、インフレが退職金・企業年金に与える影響について解説します。

インフレについて

最近、デフレからインフレへという話をよく聞くけど、インフレが退職金や企業年金に与える影響はどんなのかな。

そうね。それにはまずはインフレの意味をよく理解する必要があるわ。金融リテラシー調査によれば、半分程度の方はインフレについてわからないか正しく理解していないと言えるわね。

Q)インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどのくらいの物を購入することができますか。(正解は欄外に記載)

1	今日以上に物が買える	4.3%
2	今日と全く同じだけ物が買える	7.7%
3	今日以下しか物が買えない	55.2%
4	わからない	32.9%

(出典)「金融リテラシー調査2022年」の結果より(Q20)

物価が2%上昇しているのに預金とかで1%分の利息しか得られないということは、仮に100万円もっていたとしても、1年たつと102万円に値上がりしたものが、利息込みの101万円では買えないということになるわね。

インフレと退職金制度

インフレ率2%で金利が1%として、仮に年間1%の実質価値が目減りが35年間続くと $(1.01)^{35} = 1.42$ で大体42%実質価値が目減りすること？インフレの影響、かなり大きいですね。ボクの退職金も目減りしてしまうってことですか？

長年続いたデフレのせいで金利のない世界に慣れすぎていたから、インフレ下(≒金利のある世界)での退職金・企業年金についてはあらためて影響も含めて考える必要があるかもね。

年男(としお) 人事・労務部門の若手社員。昨年から退職金・企業年金を担当する。おっとりした面もあるが、前向きに勉強する青年。

数子(かずこ) 退職金・企業年金担当のベテラン社員。新入社員・健人の教育担当。その熱心さゆえ、厳しい面が出てしまうこともあるが、後輩想いの女性。

実はインフレが退職金制度に与える影響は、各会社の退職金制度の給付設計によって異なるのよ。

うーん、難しいな。退職金制度の給付設計は、主に定額制・ポイント制・最終給与比例・CB(キャッシュバランス)制度とかがありますよね。インフレによるDBへの影響については、一概には言えないということですか。

給付設計の種類については、よく勉強しているわね。給付設計ごとの違い以外にも企業年金としては主にDB・DCでの違いもあるから、インフレ耐性という観点からまとめると、大雑把に言ってこんな感じかしら。

		インフレ耐性	留意点等
DB制度	定額制	弱い	支給額テーブルの給付改善をしないと実質価値が目減りしてしまう。
	ポイント制	弱い	ポイント単価の改定を行わないと実質価値が目減りしてしまう。
	最終給与比例	給付設計次第	基準給与にインフレが反映されるかは、給付設計による。(反映されない場合は目減り)
	CB制度	強い	再評価率の指標が国債の応募者利回りの場合、インフレに対応していると考えられる。
DC制度		運用商品次第	加入者が、インフレに強い商品を選択するかどうかによって変わってくる。

インフレとDB

最終給与と比例制の「基準給与にインフレが反映されるか」というのはどういう意味なんですか？

最終給与と比例制は「退職時の基準給与」に「勤続年数に応じた支給率」を乗じて給付する制度よね。

$$\text{退職時基準給与} \times \text{勤続年数に応じた率} \times \text{退職事由別乗率}$$

基準給与にインフレ分が反映されて増加する場合、給付額も増加するから実質価値が維持できるけど、反映されない場合は目減りしてしまうと考えられるわね。退職金算定用の基準給与は、必ずしも実際の月例給与とは限らないし、基準給与の変動で再計算が発生することもあるので注意が必要よ。

CB制度についての説明の箇所はよくわからないです…。

まず、CB制度って、ポイント制と同じ積み上げ方式だけど、累積した残高に利息を見込む点がポイント制と違ってらるんじゃないかな。

$$\left(\text{前年度末残高} + \text{当年度拠出額} + \text{当年度利息} \right) \times \text{退職事由別乗率}$$

そうね。そして利息の算出のための指標金利は、国債の応募者利回りを基礎とするケースが多いわ。国債の応募者利回りはインフレ率と正の相関関係にあると考えられているのよ。

※正の相関関係

一方(今回の例ではインフレ率)が上昇すると、もう一方(今回の例では国債応募者利回り)も上昇するように、同じような変化をする関係を指します。負の相関関係とは一方の値が増加するともう一方の値が減少する場合を指します。

なるほど！インフレ率が上昇すると指標金利の国債応募者利回りも上昇して結果として給付額増加が大きくなり、逆にインフレ率が下降すると国債応募者利回りも下降して給付額増加が抑制されるんですね。

そう、だからCB制度は完全には言えないものの、比較的インフレに強い制度と考えることができるかもね。でも、再評価率に上下限を設定している場合は注意が必要ね。それに、インフレ率が上昇して給付額が増加することによって、給付原資となる掛金の上昇や、退職給付債務の上昇も伴うから必ずしもいいことばかりではないわよ。

こうしてインフレを考慮すると、DBでどの給付設計を採用するにしてもいろいろ検討しなくちゃならないことがありますね。

そうね。インフレ等の経済変動を自動的に退職給付に反映させるべきとの考えもあれば、慎重に考えるべきとの考え方もあるの。自動的に組み込まずに、再計算のタイミングをうまく利用して、その時の経済環境などを踏まえて給付水準や給付設計を見直すという方法も一つの考え方だと思うわ。これを機に専門家に相談してみるのがいいかもね。

インフレとDC

DCの運用商品には、例えば株式投信のようにインフレに強い商品もあれば、弱い商品もあるわ。インフレ下ではデフレ下と違って実質価値がどうなりそうかも考えて、商品選択をする必要があるわね。

インフレに強い商品に見直すかどうかよく考える必要があるということですよ。商品についてこれまで以上に勉強しないとイケないなあ。

いいわね。ちょうど私も、今度会社でやってくれる投資教育セミナーに出ようと思ってるところよ。私が入社してから一度もなかったインフレだから、改めて勉強しなそうと思ってるの。

自分の退職金のこともあるから、あらためて当社の退職金制度についてインフレの影響を受けやすいかどうか等、調べてみようと思います！(分からなかったら、スミセイさんに聞いてみよう。)

こんな時には
住友生命に
ご相談を！

- ・インフレによる退職給付制度への影響についての確認
- ・DC制度における投資(継続)教育セミナーの検討
- ・給付設計の見直しの検討

- ◆ 本資料は情報提供を目的に作成しているもので保険の募集を目的としたものではありません。商品のご検討にあたりましては、当社作成のパンフレット等をご覧ください。
- ◆ 本資料のデータや税制・法令等は、特定の記載がない限り、2024年10月現在のものです。今後、税制・法令等の改正により変更となる場合があります。

あなたの未来を強くする

 住友生命

[住友生命保険相互会社]
東京本社〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1
電話 (03)6664-8640(年金コンサルティング室)
(ホームページ)<https://www.sumitomolife.co.jp>

定型2024-05